
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

2015 年度 事業報告

(2015 年 10 月 1 日—2016 年 9 月 30 日)



2016 年 12 月 5 日

はじめに -2015年度の事業を振り返って-

運営委員長 山岡義典

2015年度(2015年10月～2016年9月)は、法人としては設立14年目の年度になる。本年度は、定常化した助成プログラムについては充実した内容で着実に助成活動を実施できたが、新たな取り組みとしては、昨年4月から始めた市民ファンド推進プログラムの展開以外には十分なことが出来なかった。

●10年以上にわたって展開してきた3つの助成プログラム

ファンド設立以前から日本NPOセンターで企画開発に協力し、ファンド設立の契機にもなったのが「ファイザー・プログラム」だ。「こころとからだのヘルスケア」をテーマに、現在は中堅世代に的を絞った助成を行っている。中堅世代という観点からヘルスケアと就労の関係を重視し、当事者性を重んじているところが特徴だ。

ファンドの設立とともに企画開発してスタートしたのが、「中央ろうきん助成プログラム」だ。1都7県の関東エリアを対象に、「ひと・まち・くらし」づくりをテーマとして草の根の市民活動の立ち上げや、そのステップアップを支援している。予備選考で各都県の支援センターや中央労金の都県本部の協力を得ている点も特徴的だ。

「Panasonic NPO サポート ファンド 子ども分野」はファンドが協力してからは10年目であるが、その前の5年の前史をもつ。他に別の団体が協力して実施している「環境分野」との2本立てで、当初からNPOの組織基盤強化をテーマにしてきた。現在は「外部の視点を取り入れた組織診断や組織基盤強化」に的を絞っているところに特徴がある。

これら3つのプログラムはいずれも3年にわたる継続助成を可能にしており、人件費や運営費も助成対象となる。それらが評価されてか、応募倍率が8～18倍と非常に高い。何とか5倍以下にできないかと、これまで何度かテーマ設定や応募要件を絞る工夫をしてきた。しかし一時的に倍率が下がっても、主旨が伝わるにつれて数年後には応募数が回復して倍率も上がってくる。ある意味では時代の潜在的なニーズに応じて先駆的な改定をしてきたためともいえるが、採択に至らなかった多くの応募団体のエネルギーを思うと大変つらくなる。

●5年目の見直しから第2期を迎えた2つの助成プログラム

住友生命健康財団に協力して実施しているものに「スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム」がある。助成財団との初めての取り組みだ。生活圏での日常的なスポーツ活動を通して健康な社会の実現を目指そうとするもので、2010年から開始して5年間の第1期を終え、その評価と見直しによって助成プログラムを改定、2016年から次の5年にむけた第2期を開始した。

武田薬品工業の寄附によって行っているのが、長期療養にある子どもたちの生きる力の回復を願って開始した「タケダ・ウェルビーイング・プログラム」だ。ファンドとしては初めて計画型の助成を試みている。2010年からの第1期5年は入院中の子どもに注力したが、今後は退院後の

在宅生活も重要な課題と考え、第2期はその点を重視して助成を開始した。

これまでの助成プログラムでも、ほぼ5年を目途に評価・見直しを行ってきたが、これらの2つのプログラムでは最初から5年を1期と定めてスタートし、5年間の助成活動に関する充実した広報冊子も編集することができた。5年という単位が相応しいかどうか等の検討は必要だが、一定期間ごとの評価・見直しのよいモデルが確立できたと考えている。

●終結に向かう東日本大震災後の助成プログラム

2011年3月に発生した東日本大震災による津波被災や福島原発被災における救援・復興活動では、発災直後から多様なNPOの支援活動が目覚ましかった。日本NPOセンターでは直後から現地NPO応援基金を立ち上げ、その助成活動にファンドも協力してきた。5年を経過し、一般助成も特定助成も新しい局面を迎えつつある。そのような中、今後数年の継続を見据えながら、助成活動を進めている。

住友商事からの相談によって2011年8月から企画開発に協力し、2012年4月から開始したのが「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」だ。若者たちを中心とする活動・研究への助成とともに被災3県における学生のインターンシップ奨励プログラムを実施してきた。5年間という当初計画により、2015年の公募を最後に完了することになった。助成活動やインターンシップ事業自体は、2017年3月で終了する。

復興への道はまだ遠いが、次第に通常の社会的課題への取り組みが重要になる。その取り組みも、直接的な被災地や被災者だけの支援というより、地域社会全体への支援という性格が強くなる。それに伴ってNPOの役割や必要な支援力もシフトし、現地化が求められてくる。定常的な活動に向けてどのように軟着陸させていくかは難しいが、被災後の特別の支援の枠組みに頼るだけでなく、通常の社会的支援の枠組みを活用する力が求められてこよう。

●市民ファンド推進プログラムによって多様な試行錯誤の積み重ねを

2015年4月に開始したこのプログラムは、市民ファンド推進連絡会との協力のもと、2年間のトヨタ財団のイニシアティブ・プログラム助成によって進めている。市民ファンドやコミュニティ財団と呼ばれる仕組みの基盤強化を目指し、助成事業と研修事業を並行して行っているところに特徴がある。昨年9月の着手とともに企画具体化の議論を深め、本年度（10月）に入ってから公募と選考を経て、この1月から第1回の助成を開始した。そしてその助成活動の進行と関連させながら、2回の研修を手探りで行ってきた。

市民ファンドと／コミュニティ財団は、各地に多様な姿で生まれつつある。しかし未だ確立した概念やモデルがあるわけではなく、本格的に普及するには至っていない。市民活動が地域に根差すためにも、このような組織の堅実な発展が求められるものの、その道のりは遠く、さまざまな思いによる多様な試行錯誤の積み重ねが必要だ。

そのような取り組みの中で、ファンド自体も豊かな知恵や発想をはぐくむことができればと思っている。

運営に関する事項 (2015年10月1日-2016年9月30日)

1. 総会の開催

○ 2015年度通常総会

日時： 2015年12月21日

- 議題： ①2014年度事業報告および決算の承認
②2015年度事業計画および予算の承認
③次期運営委員・監事の選出

2. 運営委員会（理事会）の開催

○ 第46回運営委員会（総会と合同）

日時： 2015年12月21日

- 議題： ①2014年度事業報告案および決算案の承認
②2015年度事業計画案および予算案の承認
③次期運営委員・監事候補の選出

○ 第47回運営委員会

日時： 2016年1月19日

- 議題： 運営委員長、副運営委員長の選任

○ 第48回運営委員会

日時： 2016年6月1日

- 議題： ①2015年度事業の経過および上期収支の報告
②事業および組織運営に関する意見交換

○ 第49回運営委員会

日時： 2016年9月14日

- 議題： ①2015年度事業経過および決算見込みの報告
②2016年度暫定事業計画および暫定予算の承認

3. 会員および寄付の拡大

- ・ファンドの意義を積極的に広報し、会員の獲得をめざしたが、成果をあげられなかった。
- ・NPO支援組織の基盤強化事業の実施と充実に向け、個人、企業、財団等呼びかけ、随時寄付や助成を得ることとしていたが、トヨタ財団からの助成以外には成果を上げられなかった。

4. 年次報告書の公開

- ・2014年度事業報告・決算報告を、通常総会承認後、Webサイトにおいて公開した。

事業に関する事項 (2015年10月1日-2016年9月30日)

(1) 助成事業

*各プログラムの年次表記は、統一的に助成を開始した暦年によって表記する。公募はその前年に行われることもあり、その場合は各プログラムによって表記が異なっていることもあるので、注意いただきたい。

■ファイザープログラム

～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援～

*このプログラムは、ファイザー株式会社の助成事業に当ファンドが協力して行うものである。

*応募受付時期：6月 *助成期間：1月～12月

1. 2015年助成のフォロー

本助成対象の17件（新規：8件、継続：9件）について、ファイザー株式会社と連携してフォローを行い、16年1月末日までに完了報告書を受領し、各プロジェクトの成果を確認した。なお、3件が助成期間を延長し、終了後、完了報告書の受領とプロジェクトの成果を確認した。

2. 2016年助成の実施とフォロー

公募・選考は前年に準じて行い、15年12月10日に以下のとおり助成を決定した。助成開始後はファイザー株式会社と連携してフォローを行っている。16年7月には、新規8件、継続8件、計16件の助成対象に中間インタビューを実施し、各プロジェクトの進捗状況の確認を行った。なお、中間インタビューは、昨年度までは新規助成のみを対象に実施していたが、今年度より継続助成も含む全ての助成対象に実施する提案をファイザーに行い、了承された。

- ① 応募総数 : 156件（新規：143件、継続：13件）
- ② 助成件数 : 16件（新規：8件、継続：8件）
- ③ 助成総額 : 3,000万円（新規：1,500万円、継続：1,500万円）
- ④ 助成期間 : 2016年1月1日～12月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）。

<新規助成>

- ◎稲沢公一 東洋大学 ライフデザイン学部 教授
- 井ノ上美津恵 浜松NPOネットワークセンター 代表理事
- 川島ゆり子 花園大学 社会福祉学部 教授
- 前野一雄 地域医療機能推進機構 理事
- 豊沢泰人 ファイザー株式会社 執行役員 経営政策管理本部長

<継続助成>

- ◎武井秀夫 千葉大学 名誉教授
 井ノ上美津恵 浜松NPOネットワークセンター 代表理事
 川島ゆり子 花園大学 社会福祉学部 教授
 前野一雄 地域医療機能推進機構 理事
 豊沢泰人 ファイザー株式会社 執行役員 経営政策管理本部長

3. 2017年助成の検討と実施

16年助成の実施結果を踏まえ、運営方法、選考体制等についてファイザー株式会社と共に見直し・検討を行った。

選考体制については、選考委員会においてより多角的な視点から充実した議論を行い、選考委員長が審議の進行や取りまとめ役に注力できる体制が取れるよう、新規助成と継続助成の選考体制を5名から6名に増員する提案をファイザーに行い、了承された。また、新任の選考委員1名について、候補者を検討し、面談を行った上で、決定した。

新規助成は16年4月に公募を開始（継続は6月に募集開始）し、6月に応募受付（継続は8月上旬）、7月～10月に選考（継続は8月～10月）を行い、12月に助成を決定する。

■中央ろうきん助成プログラム

～個性が輝く“ひと・まち・くらし”づくり～

*このプログラムは、関東エリア1都7県を対象とする中央労働金庫の助成事業に当ファンドが協力して行うものである。

*応募受付時期：1月 *助成期間：6月～翌年5月

1. 2015年助成のフォロー

本助成対象の58件（スタート助成1年目：30件、助成2年目：16件、助成3年目：11件、ステップアップ助成：1件）については、中央労働金庫と連携してプロジェクトのフォローを行い、15年12月18日までに中間報告書を、16年6月30日までに成果報告書を受領した。

なお、スタート助成1年目および2年目の団体については、15年12月16日に中央労働金庫が開催した中間報告会（フォローアップ・ミーティング）の企画・運営に協力し、プロジェクトの進捗状況を確認した。

2. 2016年助成の実施

公募・選考は前年に準じて実施し、16年4月15日に、以下の通り助成対象を決定した。

- ① 応募総数 : 224件
 スタート助成1年目：174件、2年目：26件、3年目：13件
 ステップアップ助成：11件
- ② 助成件数 : 56件
 スタート助成1年目：23件、2年目：17件、3年目：11件
 ステップアップ助成：5件
- ③ 助成総額 : 1,970万円
 スタート助成1年目：674万円、2年目：510万円、3年目：330万円

ステップアップ助成：456万円

④ 助成期間：2016年6月1日～2017年5月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）。

◎薬袋奈美子 日本女子大学 家政学部 住居学科 准教授
岩井俊宗 とちぎユースサポーターズネットワーク 代表理事
黒河 悟 労働者福祉東部ブロック協議会 会長
星野智子 環境パートナーシップ会議（EPC） 副代表理事
吉野裕之 ハウジングアンドコミュニティ財団 チーフ・プログラム・オフィサー
岩村真奈美 中央労働金庫 総合企画部 CSR 企画 チーフマネージャー

3. 応募団体向けセミナーの実施

中央労働金庫が16年7月1日に開催した、2016年助成の応募不採択団体（スタート助成1年目のみ）を対象としたスキルアップのためのセミナー（『共感を呼ぶ＜企画＞と＜活動＞の育み方』～参加者とともに学びあおう～）の企画・運営に協力した。参加は10団体13名であった。

4. 2017年助成の検討と実施

社会貢献基金の中央労働金庫本体への移行に伴い、助成プログラムの実施内容、選考方法などの見直しを中央労働金庫と協議した。

■Panasonic NPOサポート ファンド 子ども分野

～客観的な視点を取り入れた組織基盤の強化～

*このプログラムは、パナソニック株式会社の実施する助成事業に当ファンドが協力して行うものである。

*応募受付時期：7月 *助成期間：1月～12月

1. 2015年助成のフォロー

本助成対象の9件（新規：6件、継続：3件）について、パナソニック株式会社と連携してフォローを行い、16年1月末日までに完了報告書を受領し、組織診断または組織基盤強化の成果を確認した。また、パナソニックが2月に都内で開催した成果報告会の企画・運営に協力した。

2. 2016年助成の実施とフォロー

公募・選考は前年に準じて行い、15年12月17日に以下のとおり助成対象を決定した。また、パナソニックが16年1月21日に都内で開催した贈呈式および組織基盤強化フォーラムの企画・運営に協力した。助成開始後はパナソニック株式会社と連携して助成対象のフォローを行っている。16年7月には新規5件、継続5件、計10件の助成対象に中間インタビューを実施し、各助成対象の進捗状況を確認した。

- ① 応募総数：58件（新規：50件、継続：8件）
- ② 助成件数：10件（新規：5件、継続：5件）
- ③ 助成総額：1,500万円（新規：750万円、継続：750万円）

④ 助成期間 : 2016年1月1日～12月31日(1年間)

選考体制は以下のとおり(◎は選考委員長)。

◎森本真也子 子ども劇場東京都協議会 常任理事
／子ども文化地域コーディネーター協会 専務理事
片山信彦 ワールド・ビジョン・ジャパン 常務理事・事務局長
中村国生 東京シューレ 事務局長
福田里香 パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部
CSR・社会文化部 部長

3. 2017年助成の検討と実施

16年助成の実施を踏まえ、運営方法等についてパナソニック株式会社と検討を行い、選考委員会においてより多角的な視点から充実した議論を行い、選考委員長が審議の進行や取りまとめ役に注力できる体制が取れるよう、新規助成および継続助成の選考体制を4名から5名に増員する提案をパナソニックに行い、了承された。増員する選考委員1名とNGO枠で交代する選考委員1名については、候補者を検討の上、面談して決定した。

新規助成は16年4月に公募開始(継続は6月)、7月に応募受付(継続は8月)、8月～11月に選考(継続は9月～11月)を行い、12月に助成を決定する。

なお、昨年と同様、新規助成の公募告知開始と共に、パナソニック株式会社と日本NPOセンターは全国6ヵ所で組織基盤強化ワークショップおよび公募説明会をしており、フェンドは東京での開催に参加した。

■ハマダ基金プログラム

～生活上の困難をもつ人々の救援～

*このプログラムは、個人の一括した寄付(通称ハマダ基金)にもとづいて当ファンドが自主的に行うものである。

*計画型 *助成期間:プロジェクトごとに設定

1. 2016年助成の検討と実施

東京シューレの企画提案について検討し、ファンドの三役による16年3月の審査会において以下の通り助成を決定した。

団 体 名 : 東京シューレ
プロジェクト名 : フリースクール貧困対策・奨学プロジェクト
助 成 金 額 : 600万円
助 成 期 間 : 2016年4月1日～2019年3月31日(3年間)

■タケダ・ウェルビーイング・プログラム

～長期療養の子どもたちに“生きる力”を～

*このプログラムは、武田薬品工業株式会社の年度毎の寄付により当ファンドが自主的に行うものである。

*計画型（公募はしない） *助成期間：プロジェクトごとに設定

1. 2014年助成のフォロー

14年助成よりプログラム第2期に移行し、新たな重点領域である地域における長期療養支援の受け皿づくりを意識した助成を行った。

14年助成の助成対象3件について適宜フォローを行った。内2件は助成を終了し、完了報告書の提出を受け成果を確認した。他1件は、中間報告書の提出及び中間インタビューの実施を通して、進捗状況を確認した。

新たにプログラム側からの情報発信として、助成終了プロジェクトの成果報告レポートを市民社会創造ファンドのHPに掲載し、広く結果報告を行うとともに、社会的課題の発信に努めた。

2. 2015年助成の実施とフォロー

15年プログラムの更新にあたり、第2期の重点領域である地域における活動へのアドバイス機能を強化するため、アドバイザーを1名増員し3名体制とした。

並行して候補団体の調査・インタビューを実施し、1回目の審査会（2016年4月12日）で、新規助成3件・439万円、2回目の審査会（2016年7月26日）で、継続助成1件・200万円の助成を決定した。これにより2015年助成対象は4件、助成総額639万円となった。これらの助成対象については、適宜フォローを行った。

また通年で、現状調査や有識者インタビュー等を通じて対象分野の情報収集に取り組み、助成対象の発掘を進め、適宜応募案内を行った。

3. 2016年助成の検討

15年助成の実施を踏まえ、運営方法等について武田薬品工業株式会社と検討を行った。助成実施要項についてはこれまでも適宜更新を行ってきたが、計画助成として選考プロセスの透明性をさらに高めるための更新を行った。

■スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム

～コミュニティスポーツによる健やかなひとづくりと社会づくりに向けて～

*このプログラムは、公益財団法人住友生命健康財団の助成事業に当ファンドが協力して行うものである。第I期は2010年～2015年。第II期は2016年より開始。

*応募受付時期：9～10月（第I期は3～4月）

*助成期間：4月～翌年3月（第I期は10月～翌年9月）

1. 2014年助成のフォロー

本助成対象の35件（調査・研究助成の新規：7件、継続2年目：3件、実践助成の新

規：11件、継続2年目：8件、継続3年目：3件、東日本大震災復興支援特別助成の3件）について、住友生命健康財団と連携してフォローを行い、15年10月末日までに完了報告書を受領し、各プロジェクトの成果を確認した。

2. 2015年助成のフォロー

本助成対象の20件（調査・研究助成 継続2年目：7件、実践助成 継続2年目：3件、同継続2年目・3年目の2ヵ年コース：3件、同継続3年目：7件）について、住友生命健康財団と連携してフォローを行い、16年4月末日までに中間報告書を受領し、各プロジェクトの進捗状況を確認した。

3. 2016年助成の実施とフォロー

16年4月より助成を開始する第Ⅱ期プログラムについて、住友生命健康財団と企画開発にもとづき、運営方法等について検討した上で、15年9月に公募開始、10月に応募受付、11月～16年1月にかけて選考を行い、16年2月12日に以下のとおり助成を決定した。助成開始後は住友生命健康財団と連携してフォローを行っている。

なお、第2種助成の特定課題の1件については、実施体制に問題が生じたため、状況を確認した後、半年遅れで助成を開始した。

- ① 応募総数 : 88件
 - 第1種助成 : 74件（一般課題：57件、特定課題：17件）
 - 第2種助成 : 14件（一般課題：8件、特定課題：6件）
- ② 助成件数 : 16件
 - 第1種助成 : 12件（一般課題：8件、特定課題：4件）
 - 第2種助成 : 4件（一般課題：2件、特定課題：2件）
- ③ 助成総額 : 1,388万円
 - 第1種助成 : 588万円
 - 第2種助成 : 800万円
- ④ 助成期間 : 2016年4月1日～2017年3月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）

- ◎福岡孝純 日本女子体育大学 招聘教授
- 稲山貴代 首都大学東京大学院 人間健康科学研究科 准教授
- 大浜あつ子 スマイルクラブ 理事長
- 金田安正 アクティブライフスポーツ教室 代表
- 中野泰三郎 日本バレーボール協会 元会長
- 新田英理子 日本NPOセンター 事務局長
- 佐藤昭雄 住友生命健康財団 常務理事

4. 2017年助成の検討

新規助成については、16年助成の実施を踏まえ、運営方法等について住友生命健康財団と検討を行った。また、第Ⅰ期プログラムからの選考委員1名の交代に伴い、選考委員候補の調査、絞り込み、面談を経て、新任1名を決定した。

継続助成については、初年度となるため、継続の仕組みについて検討し、これを踏まえて応募要項と応募用紙を作成した。

16年9月に公募を開始し、10月に応募受付、11月～17年1月に選考を行い、2月に助成を決定する。

■住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム

～東日本の再生過程に若者の参加を～

*このプログラムは、住友商事株式会社の実施する助成事業に当ファンドが協力して行うものである。「活動・研究助成」と「インターンシップ奨励プログラム」の2つから成り立っている。

活動・研究助成

*応募受付時期：10月 *助成期間：4月～翌年3月

インターンシップ奨励プログラム

*応募受付時期：4月～5月 *活動期間：7月～翌年3月

【活動・研究助成】

1. 2015年助成のフォロー

助成対象の51件（Aコース：29件、Bコース新規：11件、Bコース継続：11件）について、住友商事株式会社と連携してフォローを行い、15年10月末日までに中間報告書、16年4月末日までに完了報告書を受領し、各プロジェクトの成果を確認した。また、Bコース継続を対象に、15年11月～12月に中間インタビューを実施し、現地において各プロジェクトの進捗状況を確認し理解を深めた。

2. 2016年助成の実施とフォロー

プログラム最終予定年度にあたることから、住友商事株式会社と募集内容や選考方法を含め、プログラム運営の協議を行いながら進めた。

AコースおよびBコース新規は、15年10月15日～30日に応募受付、12月14日に第1回選考委員会を開催し、助成対象候補を選出した。その後、各候補について事務局による電話および現地ヒアリングを実施した。Bコース継続は、16年1月8日～15日に応募受付を行い、2月16日に開催した第2回選考委員会においてAコース、Bコース新規、Bコース継続についても、以下のとおり助成を決定した。

助成開始後は、住友商事株式会社と連携してフォローを行っており、4月9日に都内で開催したスタートアップオリエンテーション（贈呈式）の企画・運営に協力した。

① 応募総数 : 61件

Aコース : 28件

Bコース : 33件（新規：22件、継続：11件）

② 助成件数 : 30件

Aコース : 18件

Bコース : 12件（新規：6件、継続：6件）

③ 助成総額 : 4,402万円

Aコース : 894万円

Bコース：3,508万円（新規：1,710万円、継続：1,798万円）

④ 助成期間：2016年4月1日～2017年3月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）。

◎実吉 威 市民活動センター神戸 理事・事務局長

赤澤清孝 ユースビジョン 代表

岩附由香 ACE 代表

鹿住貴之 JUON（樹恩）NETWORK 理事・事務局長

西山志保 立教大学 社会学部 教授

仁平典宏 東京大学大学院 教育学研究科 准教授

角田裕一 住友商事株式会社 環境・CSR 部長

16年10月16日に中間報告を兼ねて都内で開催するユースチャレンジ・フォーラム2016の企画・運営も協力し、準備を進めている。

なお、本プログラム助成対象団体のメンバーによる同窓会：ユースチャレンジネットワークの準備委員会が有志により立ち上がった。フォーラム前日の10月15日に都内で準備会議の開催が企画されている。

3. 中間調査の報告書作成

本プログラムの中間調査として過去3年間（2012～2014年）の助成の基礎データの整理とこの間の状況把握のためのデータ収集・分析を実施し、15年10月末までに調査報告書を作成し住友商事株式会社に提出した。

4. 次期プログラムの検討

本プログラムは東日本大震災被災地支援を目的として5年間（12年助成～16年助成）を目途に実施しており、今後の展開について住友商事への提案等を行ってきたが、16年助成が最終年度となることが正式に決定した。

【インターンシップ奨励プログラム】

1. 2015年インターンのフォロー

インターン16名（岩手県5名、宮城県5名、福島県6名）について、現地協力団体と共に適宜相談を受けながらフォローを行い、11月に中間報告会（岩手県：11月15日、宮城県：11月28日、福島県：11月21日）、16年3月に修了報告会（岩手県：3月13日、宮城県：3月19日、福島県：3月12日）を開催した。15年インターンは16年3月末日で9か月間の活動を修了した。

また現地協力団体において計4名（岩手県：2名、宮城県：1名、福島県：1名）が、引き続き16年6月末までフォローアップインターンとして修了報告書の編集・発行及び入校式の企画準備・運営を行った。6月末には修了報告書を各県ごとに発行した。

2. 2016年プログラムの検討と実施

15年の実施結果を踏まえて、実施内容、運営方法、受け入れ団体等について住友商事

株式会社及び現地協力団体と共に見直して検討を行い、16年3月22日に公募を開始した。なお宮城県の現地協力団体については、受入れ体制等を検討し、16年は依頼しないこととして、市民社会創造ファンドが事務局となり宮城県の実施及びフォローを行っている。

3県とも5月下旬～6月上旬の面接選考を経て、6月中旬にインターンを決定した。また事前研修及び入校式を6月26日に福島にて3県合同で開催した。各県の受入れ対象団体と募集人数は以下の通り。

<宮城県> *現地協力団体なし 募集人数4名程度

①応募人数：5名

②決定人数：5名

③受入れ団体 及びインターン数

認定特定非営利活動法人 Switch (仙台市もしくは石巻市) 2名

認定特定非営利活動法人冒険あそび場ーせんだい・みやぎネットワーク (仙台市) 2名

認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる(仙台市) 1名

<福島県> *現地協力団体 募集人数5名程度

①応募人数：4名

②決定人数：4名

③受入れ団体 及びインターン数

特定非営利活動法人いいざかサポーターズクラブ (福島市) 1名

特定非営利活動法人コーヒータイム (二本松市) 1名

特定非営利活動法人シャローム (福島市) 0名

*認定特定非営利活動法人ふくしま NPO ネットワークセンター (福島市) 2名

<岩手県> *現地協力団体 募集人数5名程度

①応募人数：6名

②決定人数：5名

③受入れ団体 及びインターン数

特定非営利活動法人いわて連携復興センター (北上市) 1名

特定非営利活動法人サンガ岩手 (盛岡市) 0名

特定非営利活動法人盛岡 YMCA (盛岡市) 2名

特定非営利活動法人未来図書館 (盛岡市) 2名

中間報告会は、岩手県が11月12日、宮城県と福島県が2県合同で11月13日に福島で開催予定。修了報告会は3県合同での実施を検討し、17年3月26日に福島で開催予定。

■東日本大震災現地 NPO 応援基金 [一般助成]

～被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化～

*日本 NPO センターが 11 年 3 月 18 日に設置した、市民からの寄付による「東日本大震災現地 NPO 応援基金」について、同年 10 月までを第 1 期とし計画型助成の実施に協力。11 月以降は第 2 期とし公募型助成の実施に協力。なお、12 年 10 月から新たに企業からの寄付による「特定助成」を開始したことから、従来の市民からの寄付による助成を「一般助成」と呼ぶことにした。16 年 10 月からは第 3 期の助成が開始となり、引き続き、実施に協力。

*応募受付時期：第 2 期第 1 回～第 4 回は年 4 回公募。第 5 回以降は年 2 回公募。

第 3 期は年 1 回募集を予定。

*助成期間：1 年間以内

1. 第 2 期第 8 回～第 10 回助成のフォロー

第 8 回助成から第 10 回助成までの助成対象について、日本 NPO センターと連携してプロジェクトのフォローを行い、それぞれ以下のとおり、中間報告書および完了報告書を受領し、フォローアップインタビュー、中間報告会、助成終了後の完了報告会の実施に協力し、各助成対象事業の進捗状況や成果の確認を行った。

第 8 回助成（14 年 10 月助成）は、助成対象 4 件（新規：2 件、継続：2 件）について、15 年 10 月末日までに完了報告書を受領し、12 月に完了報告会（第 9 回助成の中間報告会と合同）の開催に協力した。

第 9 回助成（15 年 4 月助成）は、助成対象 3 件（継続：3 件）について、15 年 10 月末日までに中間報告書、16 年 4 月末日までに完了報告書を受領し、15 年 12 月に中間報告会（第 8 回助成の完了報告会と合同）、16 年 6 月に完了報告会（第 10 回助成の中間報告会と合同）の開催に協力した。

第 10 回助成（15 年 10 月助成）は、助成対象 2 件（継続：2 件）について、16 年 4 月に助成開始半年後のフォローアップインタビューを実施、4 月末日までに中間報告書を受領し、16 年 6 月に中間報告会（第 9 回助成の完了報告会と合同）の開催に協力した。

2. 第 3 期の検討と実施

第 2 期は第 10 回助成をもって終了となったが、日本 NPO センターでの検討の結果、第 3 期の実施が決定し、引き続き、ファンドが協力することとなった。

第 3 期は、本基金の [一般助成] 第 2 期および [特定助成] のいずれかのプログラムで助成実績がある団体を対象に実施し、第 2 期と同様に組織基盤強化をテーマとし、特に第三者の力を活用した取り組みを重視することとした。なお、第 2 期からの大きな変更点として、計画型助成の仕組みを導入した。まずは応募団体からのエントリーを受け付け、事務局による事前審査を実施して本申請の対象団体を選出した後、本申請の対象団体と事務局が相談しながら企画提案書を作成する。その後、日本 NPO センターおよび市民社会創造ファンドの関係者で構成された審査会での本審査により、助成対象を決定する。

今年度は、7 月に募集を開始し、7 月末にエントリー受付、8 月～9 月に事前審査、本申請および本審査を実施し、10 月から助成を開始する。

なお、本審査では、審査対象となった全 4 件のうち、1 件は採択、3 件は条件付き採択

となった。条件付き採択となった3件については、審査会からの指摘事項に基づき、団体と事務局が相談しながら企画修正案を作成する。企画修正案は再度、審査会に諮り、最終的な助成の可否を11月中に決定する。

■東日本大震災現地 NPO 応援基金

[特定助成]：大和証券フェニックスジャパン・プログラム]

～被災者の生活再建に取り組むNPOの人材育成～

*日本 NPO センターが 12 年 10 月から助成を開始した、大和証券株式会社からの寄付による特定助成「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」について、当ファンドが企画・運営に協力するものである。

*応募受付時期：4～5月 *助成期間：10月～翌年9月

1. 2014 年助成のフォロー

助成対象の8件（新規助成：6件、継続助成2件）のフォローを日本 NPO センターと連携して行い、4回目の育成レポートおよび完了報告書の提出を15年10月末日までに受領し、各プロジェクトの成果を確認した。また、助成の成果について日本 NPO センターのホームページで公開した。

2. 2015 年助成のフォロー

助成対象の9件（新規：6件、継続3件）について、育成対象スタッフの取組み状況を把握するため3ヶ月毎にレポートの提出を受けることとしており、これまで3回の提出を受けた。（第1回15年10月～12月実施分、第2回16年1月～3月実施分、第3回16年4～5月分）。

また、助成対象団体が一堂に会する合同研修会を2回実施した（15年10月8日および16年5月12日）。さらに、16年4月に日本 NPO センターとともに中間インタビューを実施し、各団体の進捗状況について現地で確認し理解を深めた。

なお、16年3月には日本 NPO センターとともに寄付者である大和証券に年間事業報告を行った。

3. 2016 年助成の検討と実施

15年助成の実施結果を踏まえて、助成内容、運営方法、選考体制等について日本 NPO センターと共に見直し・検討を行った。

新規助成は、16年4月11日に公募を開始、継続助成は5月12日に募集を開始した。7月15日に第1回選考委員会を開催し、8月31日の第2回選考委員会を経て助成を決定した。

なお、新規助成で採択後に1団体より助成辞退の申し出があり、了承した。これによる助成概要は下記のとおり。

- ①応募総数：22件（新規：18件、継続：4件）
- ②助成件数：7件（新規：3件、継続：4件）
- ③助成総額：2,407万円（新規：1,080万円、継続：1,327万円）
- ④助成期間：2016年10月1日～2017年9月30日（1年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）。

- ◎須田木綿子 東洋大学 社会学部 社会福祉学科 教授
 市川 斉 シャンティ国際ボランティア会 常務理事
 佐久間裕章 自立支援センターふるさとの会 代表理事
 手塚明美 藤沢市市民活動推進連絡会 理事・事務局長
 横山正浩 大和証券株式会社 広報部 CSR 課 担当部長（CSR 課長）
 新田英理子 日本 NPO センター 事務局長

4. プログラム展開の検討

大和証券株式会社と日本 NPO センターとともに今後のプログラムの実施体制や内容について、検討を進めてきた。

■新規の助成プログラムの企画開発と運営

企業や財団等の要請を受け、可能な範囲で新たな助成プログラムの企画開発およびその運営に取り組むことにしているが、本年度については問い合わせは受けたが具体化していない。

(2) 自主プログラム

■NPO支援組織スタッフ強化助成

以下のとおり①主催者を対象とした講師招聘助成、②参加者を対象とした遠距離交通費の助成、および③共催事業に係る講師等の謝金・旅費の分担金を支払った。

No	開催日	研修名	主催者名	①主催者助成金	②参加者交通費助成金		③共催者分担金	計(円)
				謝金・旅費(円)	件数(件)	交通費(円)	謝金・旅費(円)	
1	10/30	NPO 支援センター中堅者研修会第2回	日本NPOセンター	0	1	20,140	-	20,140
2	1/12	NPO 支援センター中堅者研修会第3回	日本NPOセンター	0	1	20,140	-	20,140
3	7/1	市民ファンド推進プログラム第2回研修会	市民社会創造ファンド	0	2	27,400	-	27,400
4	7/7-8	NPO 支援センター初任者研修 2016	日本NPOセンター	83,250	17	339,770	-	423,020
5	11/16-17	東アジア市民社会フォーラム	公益法人協会	-	-	-	100,000	100,000
合計				83,250	21	407,450	100,000	590,700

※東アジア市民社会フォーラム（11月16日～17日開催）の共催分担金については、既に助成が決定し、助成金を支出していることから上記の表に記載している。

■「市民ファンド推進連絡会」の運営への協力

市民ファンド推進連絡会の事務局を担い、市民ファンド推進連絡会が主催する事業に協力すると共に、前記の強化助成によりNPO支援組織の参加者を対象とした遠距離交通費についても助成を行った。

■市民ファンド推進プログラムの企画・運営

15年4月からの2年間にわたり公益財団法人トヨタ財団「2014年度イニシアティブ・プログラム」による助成を受けて、市民ファンド推進連絡会の協力のもとに、ファンドが企画・運営を行っている。

本プログラムでは、市民ファンド／コミュニティ財団の着実な発展をめざし、事業の要となる活動を応援する「助成プログラム」と、運営の中核を担う人材の強化を応援する「研修プログラム」を両輪として実施している。

1. 2016年「助成プログラム」の実施とフォロー

15年4月から8月末までに、市民ファンド推進連絡会を中心に構成したアドバイザリー会議とファンド事務局にて企画開発した助成プログラムに基づき、9月に公募開始、10月に応募受付、11月～12月に選考を行い、12月17日に以下のとおり助成を決定した。助成決定後は、第2期アドバイザリー会議を立ち上げ、その協力を得ながら、助成対象のフォローを行い、16年7月末日までに中間報告書を受領し、進捗状況の確認を行った。

- ① 応募総数 : 12件
- ② 助成件数 : 4件
- ③ 助成総額 : 670万円
- ④ 助成期間 : 2016年1月1日～12月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）。

- ◎田中 皓 助成財団センター 専務理事・事務局長
- 鵜尾雅隆 日本ファンドレイジング協会 代表理事
- 岸本幸子 パブリックリソース財団 代表理事・専務理事
- 佐谷和江 株式会社計画技術研究所 代表取締役
- 水谷衣里 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
政策研究事業本部 環境・エネルギー部 副主任研究員

2. 2017年「助成プログラム」の検討と実施

16年助成の実施を踏まえ、運営方法等について第2期アドバイザリー会議と検討を行った。16年7月に公募を開始した、9月に応募受付、10月～11月に選考、12月に助成を決定する予定。

3. 2016年「研修プログラム」の検討と実施

市民ファンド／コミュニティ財団の運営の中核を担う人材の強化を応援する研修プログラムを、助成プログラムと関連させながら年3回の実施する計画で、第2期アドバイザリー会議の協力を得ながら準備を進めてきた。

第1回は、16年2月4日に都内にて贈呈式を行い、併せて助成対象団体、選考委員、アドバイザー委員、市民ファンド／コミュニティ財団の関係者および事務局によるセミクローズドの形式での「キックオフ・ミーティング」を開催し、助成対象事業の事例紹介、ミニワークおよび意見交換を行った。

第2回は、7月1日に都内で「市民ファンド／コミュニティ財団の運営強化戦略を考えよう」をテーマとし、助成事例を学びの題材としながら、助成事業の中間報告と分科会形式でのディスカッションによる「シェアリング&ワーキング」を、セミクローズドの形式で開催した。なお、第3回は、17年2月に次年度の第1回と連続で開催する。

■ファンドの事業と組織の将来像に関する検討

ファンドは2002年4月に任意団体として設立し、10月からNPO法人として活動してきた。この間、多くの市民活動助成プログラムを開発し、さまざまなノウハウが蓄積された。特に、東日本大震災の関連の業務も見直しの時期になっており、その先の事業展開も見据えつつファンドの将来像の検討を開始した。今年度は、当初の理念の確認もかねて山岡運営委員長、渡辺副運営委員長の話を聞く機会、運営会議での運営委員よりのご意見を聞く機会のほか、プログラムオフィサーで課題図書を設定し助成や運営についてのスキルを高める機会をもうけて実施した。

(3) その他

- ・日本NPOセンターが実施する東日本大震災現地NPO応援基金（特定助成）「東日本大震災復興支援JT NPO応援プロジェクト」の企画・選考・助成実施に伴う全般的な相談へのアドバイスを担当のシニア・プログラムオフィサーが前年に引き続き行っている。
- ・Webサイト (<http://www.civilfund.org>) については、内容の更新等、必要なメンテナンスを適宜行い、個人情報の保護に留意しつつも、積極的に市民社会創造ファンドの諸活動を公開していく。
- ・2015年度のスタッフ体制（2016年9月末現在）

事務局長	稲垣 正久
シニア・プログラムオフィサー	神山 邦子
同	坂本 憲治
プログラムオフィサー	霜田 美奈
同	武藤 良太
同	山田 絵美
同	鷺澤 なつみ（2015年2月からトヨタ財団より出向）

以上